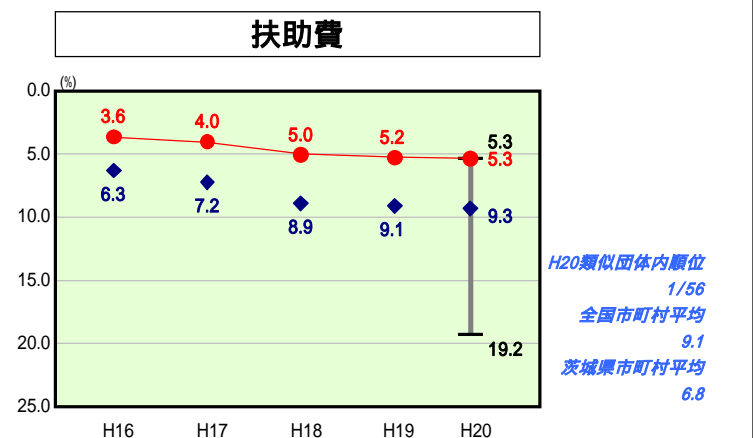
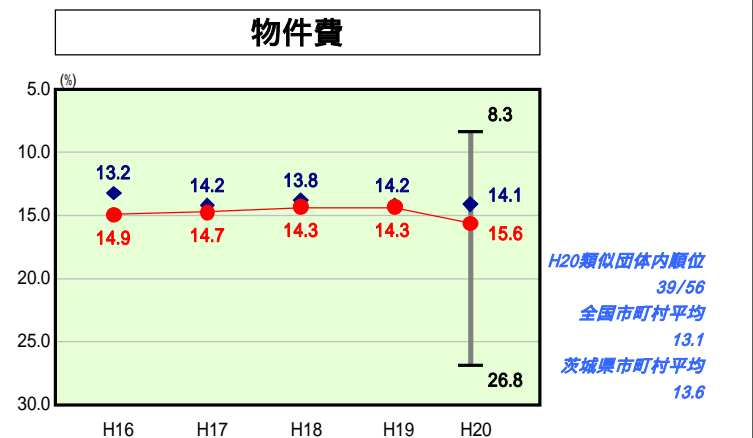
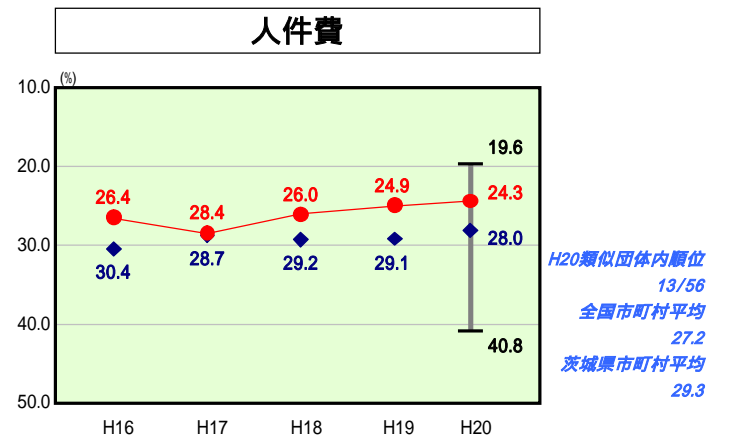
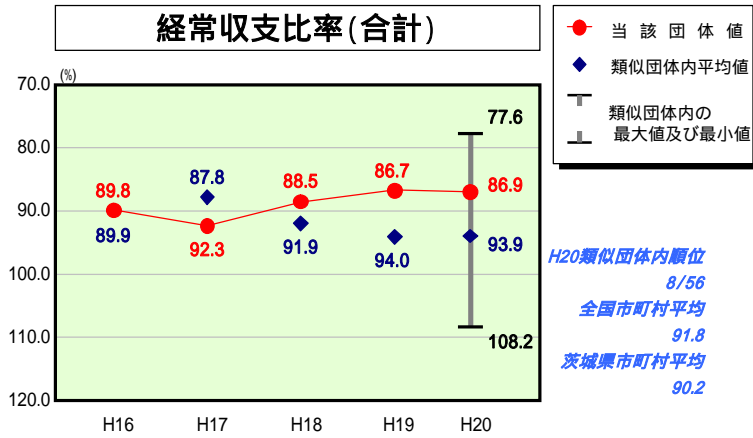
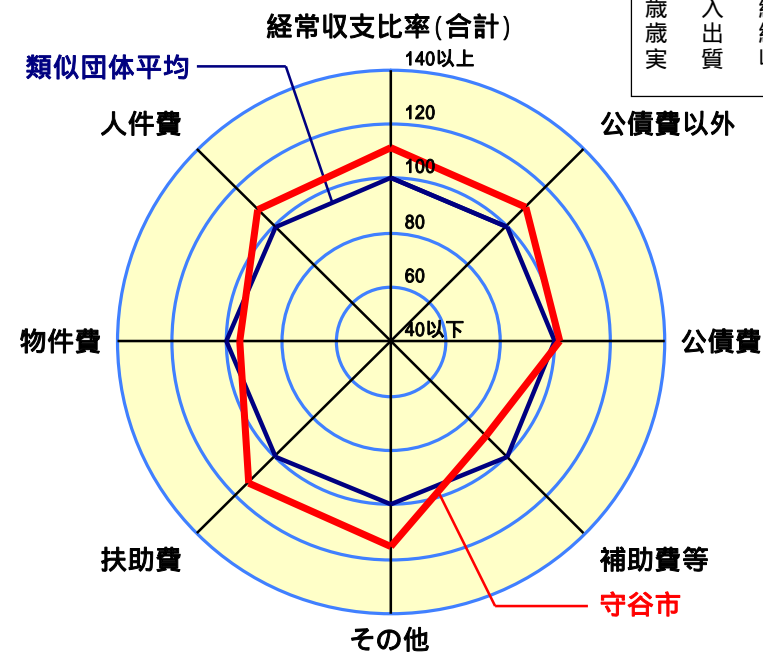


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	59,858 人(H21.3.31現在)
面積	35.63 km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,905,115 千円
歳入総額	19,031,156 千円
歳出総額	17,647,536 千円
実質収支	979,583 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率(人件費)】**  
 類似団体平均を下回る24.3%となっている要因としては、職員数が同規模の市と比べて少ないこと、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。今後も、必要最低限の退職者補充や再任制度・臨時雇用の活用により、更なる定員管理を進め、コストの削減を図っていく。

**【物件費】**  
 類似団体平均を上回る15.6%となっている要因としては、行財政改革の一環として業務の民間委託を推進してきたためである。今後も、指定管理者制度による民間委託を実施していく予定であるが、内部管理経費の見直しなどにより、比率の上昇を抑えていく。

**【扶助費】**  
 類似団体最小の5.3%となっている。要因としては、他市と比べて生活保護の人数や高齢者人口が少ないことがあげられる。全国的に扶助費が上昇している傾向の中、当市においても扶助費の上昇は避けられないが、外部評価等を活用し各種手当を適正に支出していくことで、上昇の幅を少なくしていく。

**【公債費】**  
 繰上償還の実施などにより、ここ2年は類似団体平均を下回っている。今後も、財政計画に基づき起債の新規発行を抑制し、償還年限の見直しにより公債費の平準化を図るなどして、公債費の増加を抑えていく。

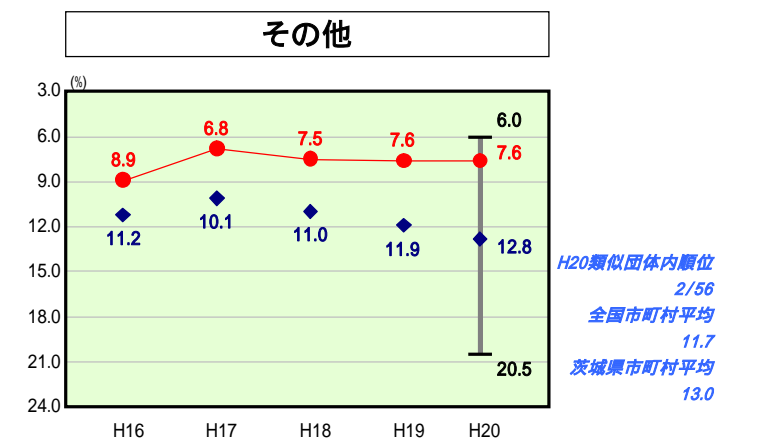
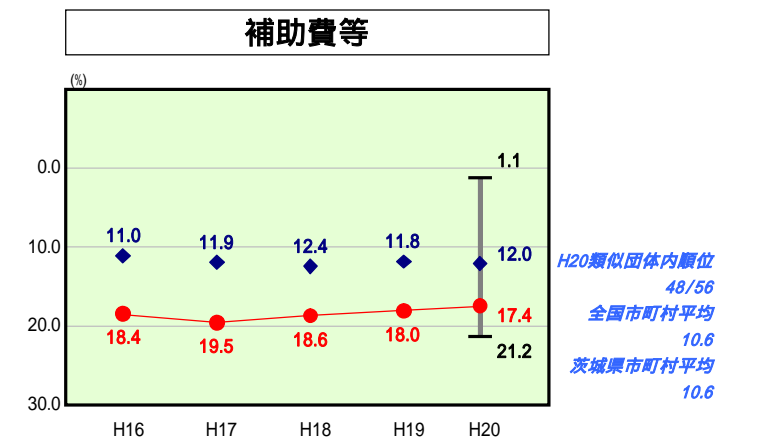
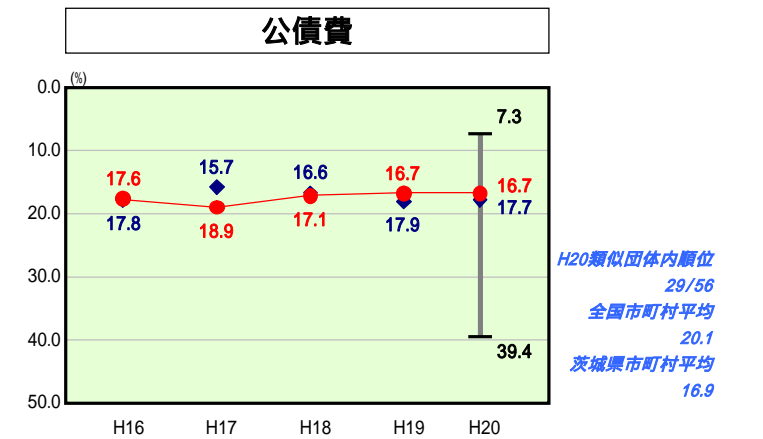
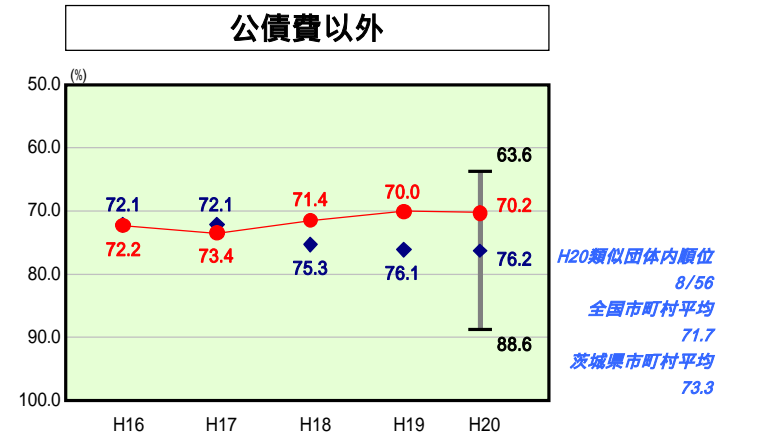
**【補助費等】**  
 類似団体平均を上回る17.4%となっているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。今後、一部事務組合のごみ処理施設建替えによる公債費分の負担が増加する見込みであるが、一部事務組合の経費のさらなる圧縮を推し進め、負担金の上昇を抑制していく。

**【その他】**  
 類似団体平均を下回る7.6%となっているのは、公営企業や事業会計に対する繰出金が少ないことが要因である。公共下水道事業を法適で行っているため、繰出金が補助費等に計上されていることもあるが、同規模の市と比べて、その他の事業会計への繰出金も少ない状況である。今後も、特別会計は独立採算の原則に立った適正な運営を行い、普通会計の負担を減らしていく。

**【人件費及び人件費に順ずる費用】**  
 上記「(人件費)」と同様。

**【公債費及び公債費に順ずる費用】**  
 昨年度までは、都市再生機構等による関公費の償還金により、類似団体平均を上回っていたが、平成20年度に一部繰上償還を実施したことで、類似団体平均を下回ることができた。今後も、起債の新規発行の抑制等により、公債費の増加を抑えていく。

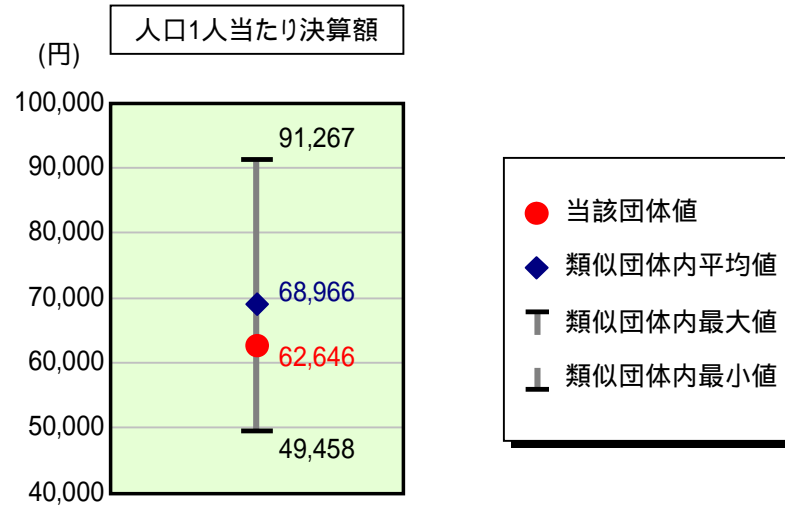
**【普通建設事業費】**  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が、平成18年度まで類似団体平均を大きく上回っていたのは、守谷駅周辺一体型土地区画整理事業によるところが大きい。区画整理事業は平成18年度が事業費のピークであり、本事業は平成21年度で終了するため、普通建設事業費は減少していく見込みであるが、平成23・24年度に小学校の改築事業が控えているため、類似団体平均を上回った水準が続く見込みである。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 守谷市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



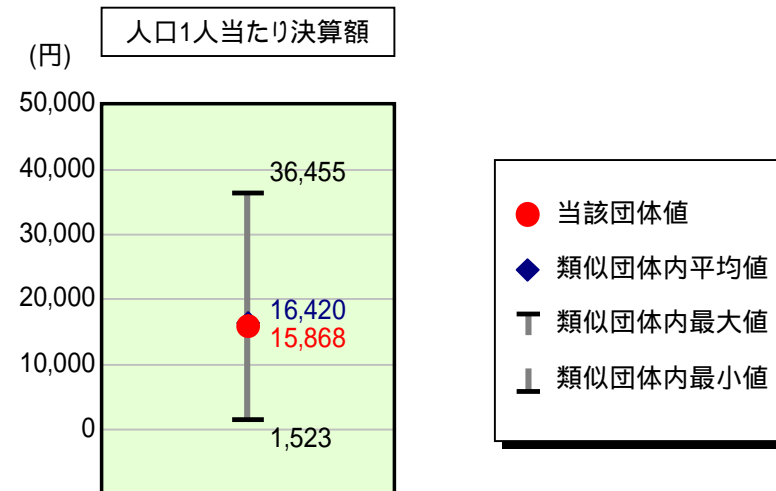
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,088,890	51,604	63,507	18.7
賃金(物件費)	54,718	914	3,108	70.6
一部事務組合負担金(補助費等)	699,130	11,680	5,417	115.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	816	14	933	98.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	217,089	3,627	3,110	16.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,225	438	1,188	63.1
退職金	337,000	5,630	8,296	32.1
合計	3,749,868	62,646	68,966	9.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.98	6.18	1.20
ラスパイレス指数	98.1	98.7	0.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

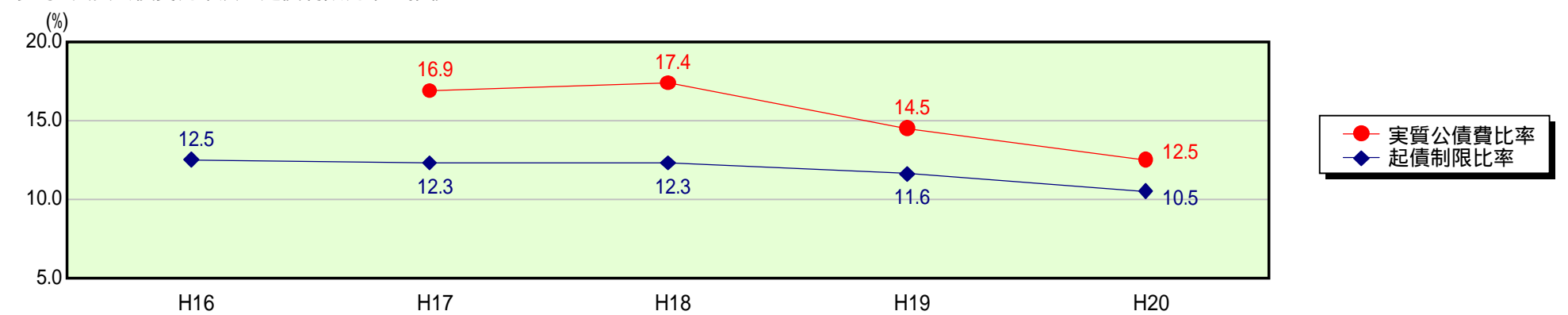


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,446,312	24,162	26,996	10.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	97,547	1,630	9,627	83.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	123,952	2,071	3,352	38.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	544,163	9,091	1,368	564.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	31	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,262,163	21,086	25,065	15.9
合計	949,811	15,868	16,420	3.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

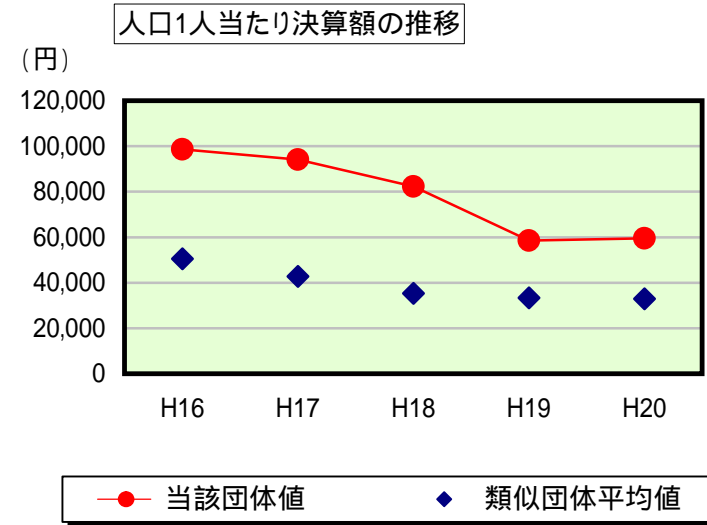
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 守谷市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H16	5,233,396	98,589	2.9	50,533	11.0	8.1
うち単独分	1,460,123	27,506	8.1	35,187	9.5	1.4
H17	5,156,081	94,048	4.6	42,811	15.3	10.7
うち単独分	1,635,718	29,836	8.5	29,783	15.4	23.9
H18	4,664,350	82,301	12.5	35,287	17.6	5.1
うち単独分	3,126,856	55,173	84.9	22,883	23.2	108.1
H19	3,406,050	58,570	28.8	33,360	5.5	23.3
うち単独分	2,252,332	38,731	29.8	21,314	6.9	22.9
H20	3,560,348	59,480	1.6	32,868	1.5	3.1
うち単独分	3,129,558	52,283	35.0	22,184	4.1	30.9
過去5年間平均	4,404,045	78,598	9.4	38,972	10.2	0.8
うち単独分	2,320,917	40,706	18.1	26,270	10.2	28.3